



第 51 期決算公告

平成 19 年 6 月 29 日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号
コンビ株式会社
代表取締役社長 松浦弘昌

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,292,587	流動負債	6,444,353
現金及び預金	3,954,036	支払手形	1,869,735
受取手形	906,027	買掛金	1,297,206
売掛金	4,500,898	短期借入金	766,668
有価証券	905,406	未払金	913,104
商品	626,274	未払費用	248,361
製品	1,526,545	未払法人税等	30,000
原材料	684,906	前受金	1,786
貯蔵品	1,020	預り金	30,773
前渡金	47	賞与引当金	266,289
前払費用	71,432	役員賞与引当金	20,300
繰延税金資産	204,171	一年以内償還予定社債	1,000,000
未収金	276,021	その他	129
関係会社短期貸付金	350,000	固定負債	2,722,943
デリバティブ債権	188,199	社債	2,000,000
その他	115,425	役員退職金引当金	269,170
貸倒引当金	△ 17,826	預り保証金	411,436
固定資産	7,926,496	繰延税金負債	42,336
有形固定資産	4,526,979	負債合計	9,167,297
建物	1,379,401	純 資 産 の 部	
構築物	67,688	株主資本	12,863,168
機械装置	104,229	資本金	2,991,922
車両運搬具	3,910	資本剰余金	2,783,731
金型	15,819	資本準備金	2,783,731
工具器具備品	216,639	利益剰余金	7,332,948
土地	2,739,289	利益準備金	324,459
無形固定資産	320,711	その他利益剰余金	7,008,488
ソフトウェア	308,826	固定資産圧縮積立金	158,146
その他	11,885	特別償却準備金	1,294
投資その他の資産	3,078,805	別途積立金	810,000
投資有価証券	1,886,605	繰越利益剰余金	6,039,048
関係会社株式	249,165	自己株式	△ 245,434
出資金	645	評価・換算差額等	188,617
関係会社長期貸付金	861,765	その他有価証券評価差額金	58,065
更生債権等	15,465	繰延ヘッジ損益	130,552
長期前払費用	1,203	純資産合計	13,051,785
その他	322,013	負債・純資産合計	22,219,083
貸倒引当金	△ 258,057		
資産合計	22,219,083		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		21,487,520
売 上 原 価		12,450,933
売 上 総 利 益		9,036,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,405,490
営 業 利 益		631,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86,451	
受 取 手 数 料	51,403	
経 営 指 導 料	59,833	
そ の 他	32,067	229,755
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,278	
売 上 割 引	115,121	
為 替 差 損	10,192	
リ ー ス 解 約 損	23,350	
そ の 他	13,103	227,046
経 常 利 益		633,805
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	32,912	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,271	37,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	22,644	
固 定 資 産 売 却 損	1,884	
事 業 整 理 損	532	
割 増 退 職 金	119,848	
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	44,463	189,373
税 引 前 当 期 純 利 益		481,686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,497	
法 人 税 等 調 整 額	287,811	308,309
当 期 純 利 益		173,377

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 11年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職金引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

③有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,921,233千円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,573,391 千円

2. 担保に供している資産

建 物	785,089 千円
構 築 物	65,450 千円
土 地	783,502 千円
計	1,634,043 千円

上記に対応する債務

社 債 1,000,000 千円

なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額 400,000 千円）が設定されております。

3. 関係会社に対する短期金銭債権 893,050 千円

長期金銭債権 861,765 千円

短期金銭債務 529,152 千円

4. 保証債務

従業員（銀行借入） 13,785 千円

COMBI USA, INC.（借入債務）（US\$3,700 千） 436,785 千円

康貝（上海）有限公司（銀行借入）（US\$1,420 千） 473,281 千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形 21,574 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	671,745 千円
仕 入 高	3,947,712 千円
営業取引以外の取引高	385,115 千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式 342,914 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職引当金繰入額否認	108,744 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,457 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	107,580 千円
関係会社出資金評価損否認	39,706 千円
繰越欠損金	191,176 千円
その他	80,628 千円
繰延税金資産小計	639,294 千円
評価性引当額	△223,515 千円
繰延税金資産合計	415,779 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△107,200 千円
その他	△146,744 千円
繰延税金負債合計	△253,944 千円
繰延税金資産の純額	161,835 千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機本体及びその端末機一式、金型、車両運搬具があります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200千円	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有)直接13.92%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,211,978千円	売掛金	139,709千円
										受取手形	480,499千円

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	(所有)直接100%	兼任1人	当社製品の製造・販売	製品の原材料仕入	2,554,003千円	買掛金	326,155千円
	COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任3人	当社製品の販売	貸付金の回収	117,930千円	貸付金	861,765千円
								債務保証	436,785千円		
	康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の販売	債務保証	473,281千円		
コンビウイズ株式会社	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任3人	当社製品の販売	製品の販売	491,646千円	売掛金	294,126千円	
							貸付金の回収	200,000千円	貸付金	350,000千円	

(注) 1. 上記1~2の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び当社製品の原材料仕入に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 740円89銭

2. 1株当たり当期純利益 9円77銭